



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月4日

上場会社名 岩崎電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6924 URL <http://www.iwasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 文矢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 昌範 TEL 03-5847-8611
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	23,302	2.4	△271	—	△419	—	△388	—
26年3月期第2四半期	22,751	3.5	△682	—	△831	—	△550	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 75百万円 (△75.9%) 26年3月期第2四半期 312百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△5.22	—
26年3月期第2四半期	△7.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	61,828	22,952	35.2	292.23
26年3月期	67,473	23,110	32.3	293.44

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 21,735百万円 26年3月期 21,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想については未定としておりましたが、第2四半期末日を配当基準日とする配当金は0円と決定いたしました。ただし、期末日を配当基準日とする配当金は、引き続き現時点では未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	3.5	2,500	2.6	2,200	4.3	1,600	11.2	21.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	78,219,507株	26年3月期	78,219,507株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,842,991株	26年3月期	3,839,390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	74,378,317株	26年3月期2Q	74,382,857株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、配当予想については未定としておりましたが、第2四半期末日を配当基準日とする配当金は0円と決定いたしました。ただし、期末日を配当基準日とする配当金は、引き続き現時点では未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
地域別売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の金融緩和の縮小、ユーロ圏における高水準の失業率の影響などによる下振れリスクがありながらも緩やかな景気回復基調が続いています。また、アジア地域では中国の2014年4-6月の実質GDP成長率が前年同期比7.5%増となり、成長ベースが鈍化しているとはいえ、依然高い水準を維持しています。国内においては、経済の好循環に向けた各種政策により雇用や所得環境の改善の兆しが見られることなどを背景に、緩やかな回復基調が継続していますが、円安による原材料価格の上昇などの懸念もあり、先行きの不透明感は拭えない状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、現在、全社重点事業戦略として「固体照明(LED・有機EL)事業の強化拡大」「光応用技術の深掘りによる事業の創造」「海外事業の拡大」の3項目を掲げて事業展開を推進し、照明事業ではLED照明事業を今後の柱とすべく、省エネ、省電力型商品の市場投入を重点的にを行い、光応用事業では殺菌・滅菌事業や環境改善分野、FPD関連(光配向・有機EL)事業の展開に注力しています。また、当社は、本年8月18日に創立70周年を迎えましたが、この機に「感謝を光にのせて」をテーマに各地域にて新商品の内覧会や技術セミナーを実施するなど、拡販推進策を積極的に展開してまいりました。これらの取り組みにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,302百万円(前年同期は22,751百万円で2.4%の増加)、営業損失は271百万円(前年同期は682百万円で411百万円の改善)、経常損失は419百万円(前年同期は831百万円で412百万円の改善)、四半期純損失は388百万円(前年同期は550百万円で161百万円の改善)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<照明>

照明事業は、LED照明事業において、省エネ、節電に貢献するLEDランプ、LED照明器具の新商品開発に注力しました。LEDランプは従来商品に加え、更に出力が高い商品のラインナップを増強し、また、LED投光器は多様なニーズに応えるバリエーション展開の開発を行い、新商品の拡販推進を積極的に展開した結果、売上高、営業利益とも堅調に推移しました。一方、HIDを主力とする従来型照明事業はLED化の動きを受けて減少となりましたが、ランプを中心にメンテナンス需要に対応したことで業績の下支えとなりました。

これらの結果、売上高16,224百万円(前年同期は15,114百万円で7.3%の増加)、営業利益728百万円(前年同期は633百万円で15.1%の増加)となりました。

<光応用>

光応用事業は、FPD関連事業において、アジア地域での半導体関連の設備投資の回復を背景に、UV照射装置及び装置用光源が好調に推移しました。また、国内では、環境改善分野の事業における試験用装置、及び殺菌・滅菌事業での装置関連の受注が増加したことで、売上高は堅調に推移しました。一方、情報機器関連は、受注が伸び悩んだことが要因で商品の出荷が大幅に減少したことにより、売上高は前年を下回りました。

これらの結果、売上高7,130百万円(前年同期は7,672百万円で7.1%の減少)、営業損失88百万円(前年同期は435百万円で346百万円の改善)となりました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高及び利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5,644百万円減少し、61,828百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3,543百万円、受取手形及び売掛金の減少4,166百万円、たな卸資産の増加1,072百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して5,486百万円減少し、38,876百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務の減少4,767百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して158百万円減少し、22,952百万円となりました。主な要因は、四半期純損失388百万円及び配当金の支払い148百万円による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の増加326百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,243百万円減少し、12,277百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は2,269百万円となりました。

主な内訳は、収入要因として、売上債権の減少4,126百万円、支出要因として、たな卸資産の増加1,148百万円、仕入債務の減少4,751百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は618百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出749百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は304百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額148百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当決算短信に記載されている平成27年3月期の業績予想ならびに将来予想に関する記載内容につきましては、いずれも当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見通しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入及びその成否、並びに照明関連産業市場、光応用産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益等は、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、平成27年3月期、通期(連結、個別)の業績予想を平成26年10月27日に修正しております。詳細は、平成26年10月27日付にて開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理しておりません。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,923	12,379
受取手形及び売掛金	16,215	12,048
有価証券	208	279
商品及び製品	6,287	7,219
仕掛品	1,839	1,870
原材料及び貯蔵品	3,587	3,696
その他	1,430	1,804
貸倒引当金	△46	△39
流動資産合計	45,446	39,259
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,122	10,077
その他(純額)	5,817	5,939
有形固定資産合計	15,939	16,017
無形固定資産	494	514
投資その他の資産	5,592	6,036
固定資産合計	22,027	22,568
資産合計	67,473	61,828
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,507	8,303
電子記録債務	1,813	1,249
短期借入金	1,130	1,190
1年内返済予定の長期借入金	2,725	2,875
未払法人税等	409	143
賞与引当金	749	759
その他の引当金	48	24
その他	2,792	2,577
流動負債合計	22,176	17,123
固定負債		
社債	2,350	2,350
長期借入金	1,890	1,620
退職給付に係る負債	12,623	12,552
その他の引当金	223	—
資産除去債務	151	127
その他	4,947	5,103
固定負債合計	22,186	21,752
負債合計	44,362	38,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	10,384	9,847
自己株式	△909	△910
株主資本合計	20,128	19,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,167	1,493
土地再評価差額金	2,507	2,507
為替換算調整勘定	△243	△419
退職給付に係る調整累計額	△1,732	△1,436
その他の包括利益累計額合計	1,698	2,144
少数株主持分	1,284	1,217
純資産合計	23,110	22,952
負債純資産合計	67,473	61,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	22,751	23,302
売上原価	16,421	16,532
売上総利益	6,330	6,769
販売費及び一般管理費	7,012	7,040
営業損失(△)	△682	△271
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	45	49
その他	71	98
営業外収益合計	129	153
営業外費用		
支払利息	92	87
持分法による投資損失	12	50
退職給付会計基準変更時差異の処理額	156	156
その他	17	7
営業外費用合計	278	301
経常損失(△)	△831	△419
特別利益		
固定資産売却益	13	0
負ののれん発生益	2	24
その他	2	0
特別利益合計	17	25
特別損失		
固定資産除売却損	7	34
特別損失合計	7	34
税金等調整前四半期純損失(△)	△821	△428
法人税等	△253	△57
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△567	△371
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17	16
四半期純損失(△)	△550	△388

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△567	△371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	326
為替換算調整勘定	531	△191
退職給付に係る調整額	—	296
持分法適用会社に対する持分相当額	14	15
その他の包括利益合計	880	447
四半期包括利益	312	75
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329	58
少数株主に係る四半期包括利益	△16	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△821	△428
減価償却費	696	641
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	224
受取利息及び受取配当金	△57	△55
支払利息	92	87
為替差損益(△は益)	△3	△8
持分法による投資損益(△は益)	12	50
有形固定資産除売却損益(△は益)	△5	34
売上債権の増減額(△は増加)	2,565	4,126
たな卸資産の増減額(△は増加)	△554	△1,148
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,962	△4,751
その他	△458	△543
小計	△494	△1,783
利息及び配当金の受取額	68	60
利息の支払額	△99	△94
法人税等の支払額	△259	△452
営業活動によるキャッシュ・フロー	△785	△2,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△103
有価証券の売却による収入	500	—
有価証券の償還による収入	—	85
有形固定資産の取得による支出	△546	△749
有形固定資産の売却による収入	22	24
投資有価証券の取得による支出	△3	△58
投資有価証券の売却による収入	7	1
貸付けによる支出	△1	△6
貸付金の回収による収入	7	3
その他	△62	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	△618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,676	2,110
短期借入金の返済による支出	△2,976	△2,050
長期借入金の返済による支出	△170	△120
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△148
少数株主への配当金の支払額	△1	△6
その他	△52	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524	△304
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	△51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,158	△3,243
現金及び現金同等物の期首残高	11,865	15,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,706	12,277

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,080	7,670	22,751	—	22,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	1	35	△35	—
計	15,114	7,672	22,786	△35	22,751
セグメント利益又は損失(△)	633	△435	197	△880	△682

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△880百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,210	7,092	23,302	—	23,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	38	52	△52	—
計	16,224	7,130	23,354	△52	23,302
セグメント利益又は損失(△)	728	△88	640	△911	△271

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△911百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 補足情報

地域別売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日） (単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
17,924	2,544	1,849	190	241	22,751

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日） (単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
18,302	2,693	2,004	167	134	23,302

以上